

教育委員会・大学等の関係機関の 連携・協働に関する参考資料

教育委員会と大学等との連携の取組例

1. 教員養成段階における連携

① 教職実践演習

- ・ 大学が授業計画の立案にあたり教育委員会や学校等から意見聴取、大学の授業内容の一部を教育委員会や学校等との連携により実施予定。
〔例： ・ 教職実践演習の担当者として教育委員会から出向者を派遣
・ 現職教員や実務家教員を講師とした授業を実施
・ 授業の中で学校におけるフィールドワークを実施〕

② 教育実習

- ・ ほぼすべての都道府県において、大学と教育委員会の連絡協議会を実施。

③ 人事交流等による連携

- ・ 実務家教員や教育委員会からの出向者を大学の教職科目の担当教員として位置付け。

④ 教職大学院における連携

- ・ 実務家教員を必要専任教員の4割以上置くことを法令上規定。
実務家の専任教員 183名(全25大学419名中)
- ・ 45単位のうち10単位以上を学校等での実習を行うよう義務化。
実習を行う連携協力校(公立学校)の確保が義務化されており、教育委員会・学校との連携が不可欠。
- ・ 教育委員会から現職教員が教職大学院に学生として派遣。
323名(平成21年度の全体の入学者802名のうち)
- ・ 認証評価に学校関係者が参加。評価項目として「教育委員会及び学校等との連携」を設けている。

2. 研修段階における連携

① 初任者研修における教育委員会と大学の連携

- ・ 講師派遣や研修教材等の作成において連携・協力
34県市(平成21年度:全106県市中)
- ・ 大学の講座等を利用した専門的研修を実施
5県市(平成21年度:全106県市中)

② 10年経験者研修における教育委員会と大学の連携

- ・ 講師派遣や研修教材等の作成において連携・協力
37県市(平成21年度:全105県市中)
- ・ 大学の講座等を利用した専門的研修を実施
35県市(平成21年度:全105県市中)
- ・ 研修内容の企画・立案において連携・協力
7県市(平成21年度:全105県市中)

3. その他

- ・ 免許状更新講習の開設するにあたり、大学が教育委員会と連携して企画・立案。
〔 例: ・ 免許状更新講習の担当者として教育委員会から出向者を派遣
・ 講習受入れ人数について、大学が教育委員会と連携して検討 〕
- ・ 教育委員会の実施する免許法認定講習において、大学から講師派遣。

4. 連携の具体例

【実習・ボランティア・体験活動での連携】

○ 島根大学

島根県・鳥取県教育委員会と連携し、学部段階で「1000時間体験学修ボランティア」を実施。「教育支援センター」を設置し、プログラムの企画・運営・管理、島根県・鳥取県教育委員会との人事交流によるスタッフの配置等により実践的指導体制を確立している。

○ 兵庫教育大学

教職大学院研究・連携推進センターを設置し、「実習」を核として、学校現場と共同による教職大学院モデル教材開発や、実習のコーディネート・実習生支援、連携協力校との共同研究などを進め、教職大学院の高度化・実質化を図っている(22特別経費)。

【理科教育での連携】

○ JSTの「理数系教員(CST:コア・サイエンス・ティーチャー)養成拠点構築事業」では、教育委員会との連携を条件に、理工系学生等を対象に、地域で中核的役割を担う理数系の小・中学校教員(CST)の養成や養成プログラムの開発を行うことを支援。

・ お茶の水女子大学

理工学系研究科に在籍しながら2年間養成プログラムを受講し、小学校免許を取得可能としている。また、即戦力として現職教員から養成されたCSTは、地域の小学校教員向けに「理科の観察・実験等に関する研修」や「各学校への出前研修」を実施。

○ 奈良教育大学

理数教育研究センターを運営し、地域協力校と連携した地域の現職教員を対象とした理数科特別研修講座の開催や、大学院生を対象に学校現場への計画的な派遣や学内での教材・カリキュラム開発・研究を行い、学校現場での理数科教育支援及び大学院生の資質能力の向上を図っている。(22特別経費)

【特別支援教育の分野での連携】

○ 埼玉大学

さいたま市教育委員会と連携し、大学から学生・院生をさいたま市の小・中学校に派遣し、LD児、ADHD児等の軽度発達障害児の学習をサポート。また、附属特別支援学校に開設された発達支援相談室「しいのみ」で、地域の保護者からの教育相談を行うとともに、市内の小・中学校を対象に特別支援教育に関して巡回相談を行い、特別支援教育コーディネーター養成研修、専門研修を開催。(現代GP)

○ 京都教育大学

京都教育大学特別支援教育臨床実践センター、京都府・京都市教育委員会、学校の三者が協働して、特別支援学校の若手リーダーや特別支援教育のスペシャリストを養成。公立学校でのアクション・ラーニングを通して、臨床心理学・医学・教育学の視点から、特別支援教育の核となる3つの技能を育成するとともに、大学院における3つの資格に直結する科目や研修を充実して、特別支援教育コーディネーターとしての専門性を高める。(専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム)

○ 福島大学

附属特別支援学校に設置した発達支援相談室「けやき」を中核として、特別支援教育の実践的研究を行うとともに、県・市教育委員会等と連携して専門的力量をもった現職教員の研修の場を提供している(21特別経費)。

【特別支援教育及び理科教育分野での連携】

○ 大妻女子大学

千代田区教育委員会と協力し、特別支援教育支援員と理科支援員を育成するプログラムを実施し、地域の教育支援員として育成する。大学教員及び千代田区等の教育現場の教員や支援員等が講師となり、実践的演習や実習を取り入れた実践的なプログラムを実施。(社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム)

【外国人児童生徒の支援での連携】

○ 愛知教育大学

周辺の市教育委員会や学校と連携して、外国人児童生徒の学習を支援するため、学生を周辺地域の小中学校に派遣し、学校での取り出し授業の支援や放課後算数教室・日本語教室を開催。また、現場教員と連携して外国人児童生徒のためのカリキュラムを開発。(現代GP)

【学力問題での連携】

○ 琉球大学

教育委員会や学校、地域と連携し、沖縄県の子どもの学びと育ちを支える「21世紀おきなわ子ども教育フォーラム」を立ち上げ、①全国学力・学習状況調査の結果を分析し各教科の授業開発を行うことにより、沖縄県学校教員の授業力向上を図るためのプログラム、②教職実践演習を総仕上げとする各種実習科目の充実により、教育学部学生・院生の教育力向上を図るためのプログラム、③子どもたちの生活環境の改善や離島における教育活動など、地域における教育力を創造するためのプログラムを実施。(21特別経費)

【不登校問題での連携】

○ 福井大学

教育委員会と連携し、学生が不登校児の家庭や相談室等に出かけ、ともに話し遊び学習の援助者になるライフパートナー事業や月2回、人形劇やひらめき理科ブロックなど子どもの主体的な学習活動を学生が支援する探求ネットワーク事業を実施。(特色ある大学教育支援プログラム)

【実践的なセンターを活用した連携】

○ 岡山大学

「教師教育開発センター」を設置し、岡山県教育委員会・岡山市教育委員会等と連携し、学生の学校支援ボランティア活動や「教師への道」インターンシップ事業、現職教員研修の企画・運営、高等学校の発達障害支援事業や生き生き岡山っ子育成事業(中学校区単位幼小中一貫教育の連携事業)等約20の事業を展開。(大学教育推進プログラムGP)。

○ 鹿児島大学

教育学部附属実践総合センターで、鹿児島県教育委員会と連携し、全学の教員志望学生向けに教職の魅力や教師の専門性にかかわる内容を学ぶ「教員養成基礎講座」(年間を通し全15回)を開催し、目指す教師像や教師になるために何をどのように学ぶのか大学における「学び」の指針を修得させる。

【学生と若手教員の協働型教職研修を目的とした連携】

○ 山口大学

山口県教育委員会・山口市教育委員会と連携し、「ちゃぶ台方式(ちゃぶ台プロジェクト)」を実施。教職志望学生と若手教員、大学教員等が協働して、教育実践における課題、失敗の分析や評価をする省察する場として、学部内に「ちゃぶ台ルーム」を開設し、様々な研修、交流事業を実施(教員養成GP)。

【管理職を対象とした研修での連携】

- 東京学芸大学では、教育委員会と連携し、学校マネジメントマインドとスキルを備えた、“新しいスタイルの校長”育成をコンセプトに、若手校長や副校長または教頭等を対象として、3日間の集中講座の「学校マネジメントリーダー塾」(パイロット事業)を実施

【大学と教育委員会との連携による免許状更新講習の実施】

○ 岐阜大学等

岐阜県では、県内の12大学・短期大学等と岐阜県教育委員会及び岐阜市教育委員会とが連携協力し、ネットワーク大学コンソーシアム岐阜として講習事業を実施。例えば、必修領域への対応については、大学教員と教育委員会指導主事らで共同講師団を結成するとともに、共通テキストを作成。

○ 筑波大学

茨城県教育委員会と連携し、事前事後アンケートを実施するとともに、茨城県内大学と茨城県教育委員会等の関係者も含めた連絡協議会を開催。講習内容や方法等の改善と質の向上を図る。